

岩国市長選挙2020公開質問書回答

	1.米軍再編に伴う米空母艦載機の移駐が完了しましたが、岩国基地の強化についてどのようにお考えでしょうか？	2.基地強化に反対した場合、新市役所建設の補助金をカットしたのと同様のことを国が行なってくれることも考えられますが、その場合、どのように対応されますか？	3.日米地位協定についてどのようにお考えでしょうか？	4.質問3で(3)と答えられた方以外にお訊きします。日米地位協定のどこが問題だとお考えでしょうか（複数回答可）。	4-2.上記の回答について、その理由やお考えを具体的にお聞かせ下さい。	5.岩国市政は、愛宕山スポーツ施設の協定書が非開示とされる、オスプレイの飛来情報がホームページに掲載されず個別に対応するなど情報公開では遅れていると考えます。しかし情報公開は民主主義の基本です。情報公開についてどのようにお考えですか？
福田 良彦	回答なし					
米重 政彦	(2)市民の安心・安全のため、いま以上の基地強化を許さず、縮小を求めて行く。	(1)あくまで基地強化反対を貫く	(1)抜本的・具体的見直しが必要	a.日本国憲法に反していること。 b.米側に基地の原状回復義務がないこと。 c.米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題。 d.駐留経費（思いやり予算）の問題。 e.日米合同委員会の問題。	日米地位協定によって、①米軍は日本全土に基地を置くことができるなど、基地の提供の点でも、②基地内で火災や環境汚染が起きても日本側は基地内に入れず、無通告での訓練も可能など、基地の管理の点でも、③米兵・軍属が犯罪や事故を起こしても、「公務中」であれば日本側に裁判権はないなど、米軍・軍属の特権的地位の点でも、数々の特権が米軍に与えられています。 昨年の米軍の事故報告書で明らかになった、手放し操縦、薬物の乱用、アルコールの過剰摂取の実態も、日本国内法では絶対に許されるものではありません。 日本以外の米軍基地のある国では、日本と比べて、地位協定の内容は大幅に改定されています。こうした外国の側もしめし、地位協定の抜本的改定を求めています。 また、全国知事会も地位協定の抜本的見直しを求める提言を出しています。全国の自治体と力を合わせて、政府と米軍に訴えています。	(1) 愛宕山スポーツ施設の協定書の公開、オスプレイの飛来情報などを積極的に推し進める。